

ウィリアム・カップ

『私的企業の社会的費用』

K. William Kapp, *The Social Costs of Private Enterprise*,
Harvard University Press Cambridge, Massachusetts 1950.
pp. X + 287. \$ 4.50

大川一司

I

この書は社会的費用 (social costs) の問題を体系的、一般的に取扱った最初の文獻である。ここに私的企業のソーシャル・コストとは私的企業の總費用のうち、それが負擔せずして直接または間接に第三者ないし社會一般の負擔に轉嫁される費用をいう。著者のカップはこのようにその概念をきわめて廣く定義している。彼が問題としてとりあげている具體的事例とその費用の量的觀察についての多くの敘述が4章から15章までに手ぎわよくまとめられ、それにさきだつ1~3章で社会的費用の意義と性質、その取扱の歴史が序論的に、それにつづく16~17章で彼の問題提議の經濟學的意味と傳統的經濟學の改革への野心とが結論的に述べられている。これが本書の内容構成である。

社会的費用といえは讀者はすぐピグー教授の厚生經濟學における媒煙、兎、アルコール販賣、等の例を想いおこされよう。あるいは注意深い讀者はコーリン・クラークが「經濟進歩の諸條件」(第1版)の序論で農地に關するエロージョン(浸蝕作用)の例にかりて國民所得計算には大きな費用が脱落していることに注意を促していることを記憶されたい。カップはこれらを社会的費用という一概念によって統一せんとして、多くの具體例の組織的實證につとめている。まず生産の人的要素の損耗が一種の社会的費用であるという敘述からはじまる。仕事による傷害、職業病、婦人勞働、未成年勞働の害等に見られるように近代工場生産は勞賃という勞働への代價交拂を通じては負擔していないきわめて多くの費用を人的要素の損傷の形で社會に轉嫁していると。つづいて挙げられる實例を讀者は興味ぶかく次のように追うことができよう。

空氣の汚濁化 (air pollution)——媒煙による財産價値の破壊、それによる人體の健康への害、植物や動物へ

の害。水の汚濁化 (water pollution)——都市の汚水、下水の害、鑛業ならびに工業のウェイストの害、海水汚濁の害。動物資源の涸渇、破壊——水産業等における自然資源の自由競争的利用の害。エネルギー資源の早期涸渇——石油、石炭等の地下資源利用における競争的利用の害。農林業における諸例——土壤浸蝕、表土涸渇、森林の過伐の影響。以上主として人的ならびに物的な資源の利用が私企業による無制限な自由競争的利用にゆだねられるとき起る、諸々の悪影響をすべてこれ社会的費用として把握する。たとえば合衆國における傾斜地の農業的利用にともなつて惹起したエロージョンの問題を考えるに、この現象によって起る表土の流出は長期的にみて土壤の生産力を低下させるが、そのことは短期的な年々の農業生産の私的費用としては計上、負擔されていない。しかしそれは明かに生産力の低下という形で社会的な費用を構成していると考えて問題を取り扱わなければならないというのである。純技術的問題としてはすでに周知のものであるこれらの諸問題を經濟的概念として統一的に把握しようというのが著者のねらいであると解される。

さて挙げられる事例はさらにすすむ。技術的進歩の影響——それによる現存設備の陳腐化、減價および技術變

〔註〕1 著者 Kapp は現在米國の Wesleyan University の助教授、他に *Planwirtschaft und Aussenhandel, Readings in Economics* (近刊) の2著がある。前著は1936年に出版されているが、この書で彼は社会的費用に關する最初の試みを行い、その後 J. M. Clark の「*Social Economics*」と National Resources Planning Board の廣汎な調査結果に刺戟されたことが本書の序文に明かである。本書に含まれる事例はアメリカのものに限られている。

〔註〕2 本書は東畑精一博士の御厚意によって借讀した。同博士の本書への「書き込み」を筆者の理解の有力な助けとしたが、同博士の疑問點と筆者のそれとの間に交換を行うことによって、本書のもつ問題點の分析をより深める機會を十分にもちえなかつたのは残念である。

化の労働者への影響、失業と遊休資源の社会的費用——資本主義においては労働力というオーバーヘッド・コストが変動費用に轉化されている。獨占と社会的損失。流通の社会的費用——小賣の社会的費用、廣告現象。運輸の社会的費用——無統制な重複的鐵道建設等。そして最後に科學進歩の頓挫の現象——科學的研究にたいする私的企業の不適正、研究進歩の停滞の要因（私企業の小規模性、陳腐化問題、經濟不況の作用、パテント制度）。いわく、原子科學の進歩は私企業の産物ではないと。これらの諸現象の説明は豊富な事例をもつて讀者に迫る。その現象そのものとしてはすでに周知の事實であるとしても、問題はそれらの相對的重要性の測定とこれを組織的に社会的費用として把握せんとする點にある。

II

カップは序論的部分において、このような社会的費用が何故に、從來の經濟學の體系のうちで組織的に問題にされなかったかという課題を提出しかつ自らこれに答えている。それは一言にしていえば自然的自由の秩序の思想によって培われた正統學派の影響によるのであると。いわゆる均衡水準の探求に主力がそそがれてきたが、そこで行われた基本概念——富、生産、效用、費用、収益等はすべて私企業的範疇によって、市場經濟的にのみ定義せられた。かかる思考に不都合なものはすべていわゆる「經濟外的」現象としてむしろ例外的考慮の域におしやられてきた。そこには私企業の收支現象が、社会的な生産活動の費用と利得の理論的に適切な尺度を構成するという暗黙の假定があったのである。新古典學派においてもこの考方は基本的には改まっていない。もちろん Marshall、それからまた別に Wicksell、Wicksteed 等はそこに氣づいてはいた。そして Pigou はついに厚生經濟學を樹立した。そして私的収益と社会的収益の概念を確立した。しかし社会的費用は彼の體系においてその理論の骨格に入りこまず、單にその附加物となっているにすぎない、と著者はみるのである。

近代經濟組織において私的企業の費用計算は決して全費用の尺度とはなしえない、企業はむしろその収益を極力大とするために可及的にその費用を第三者及び社會に負擔せしめんとする。この現象は經濟學が單に例外的、補充的に取扱うことによって十分であるという性質のものでは斷じてない。經濟の急激な進歩の必然的な産物としてそれは考察されなければならぬ。このようにカップは主張して、「過去 150 年の政治史は生産の社会的費用の第三者または社會への轉嫁作用にたいする社會大衆の反撃として理解される」とさえいいきっている (p. 16)。

さてかく理解された社会的費用が問題であるならば、他方において當然にその對應物である社会的収益または利得 (social returns or gains) が問題となるべき筈である。カップは讀者のかかる當然の疑問に答えて、このような社会的収益ならびにこれと関係をもつ公共投資の問題について著者自ら強く關心を示している。彼の野心的研究の目的は二つの部分から成立している。第一は經濟行爲を市場で形成される尺度によって測定する部分、第二は經濟的分析の範圍を広げることによって、多くの經濟學者が「非經濟的」として無視してきた現象を取扱いうるための地盤を準備する部分である。この書はその一部をなすもので、社会的利益と公共投資に関する研究は別の一書として世に問うという。

1 章と 2 章におけるこのような問題提議につづいて 3 章は、社会的費用に関する從來の學者の取扱方に一應の史的觀察を與えている。すでにこの點について前述のようにカップは否定的であるが、萌芽的、端初的にはアイデアとして社会的費用の概念が多くの人々の思考に認められるというのである。まずアダム・スミスの sympathy, moral sentiments を中心とする古典派の思考、それから歴史學派、社會主義學派、制度學派をたどる。とくにマルクスに強い關心をよせてはいないが、マルクスの剩餘價値の理論は基本的には社会的費用の概念を含意していると爲している。シスモンディ、エンゲルス、フーリエ、リービッヒそしてオスカー・ランゲの “dis services” の概念、さらにヴェブレン、獨占的、多占的理論、動態論これらを大急ぎで辿る敘述の中に讀者は社会的費用の實例（たとえば労働力の搾取と類同に表現された土壤の生産力の搾取）や、この概念に關係ある理論や概念の陳列を見ることができが、著者の社会的費用の概念との實態的、分析的關係については必ずしも明瞭な説明に接することができない。たとえばマルクスの剩餘價値の概念が社会的費用のそれを含意しているという表現は含蓄にとむけれども、そのことがカップが實例の第二にかかげる労働力の損耗としての社会的費用という現象といかに理論的に關係するかはまったく不明のままに残されている。

讀者は最初に大きな野心的な問題の提議に當面して經濟學のいわば「忘れられた重大面」の指摘に多大の關心を覚えよう。そして 4 章から 15 章にいたる豊富な事實の蒐集と手ぎわよいその整理に當面して興味の高いものを覚えよう。けれども讀みつづけるにしたがって著者の腦裏に描かれている理論的な經濟學の體系がどのようなものであるか、社会的費用の概念はあまりにも廣きにすぎ、それが單に抽象的な一つの性質のみによって共通

の概念に一たばにくくられているだけでは理論的にきわめて不安定ではないか、等の疑念を抱くにいたるであろう。たとえば婦人労働による人的要素の損耗と技術の變革にもとづいて必然的に起こる設備の陳腐化の問題とに共通の「社會的費用」というレッテルをはりつけてみても、いかなる學的生産性がそれによって新たに生ずるか、という疑問を讀者はおそらくもたざるをえない。

III

最終部分の 16 章と 17 章はそれぞれ「要旨と含意」、「新科學としてのポリティカル・エコノミー」と題されている。ここでも讀者は前述の疑問にたいする明瞭な解答に接することはできない、けれども著者の強い、野心的意欲とそして、社會的現象としての經濟的事實のす直な觀察を出発点とする問題提議の方向とがきわめて眞摯なものであることを感じて心がみたまされるであろう。

著者は「要旨」の部で資本主義は「支拂われざる費用 (unpaid costs) の經濟である」と見るべきであるという。ここに「支拂われざる費用」とはまさにこの書があげてその實態を究明せんとした社會的費用にほかならない。そしてかかる費用は次第に増大してきたし、また今後増大する傾向にある故に、これに注目することが重要であると爲している。この二點、すなわち資本主義と社會的費用の関係、及びその増大の傾向の指摘については問題提議としてはともかく、結論的命題としては立證不十分のきらいがある。筆者はむしろ彼の「含意」の部分における敘述により強い共感をもつ。この部分の要旨は次のようである。

これまで經濟學はあまりにも強く人間の「合理的行爲」の前提に依存しすぎてきた。市場價格、私的企業の收支計算などは社會的な相對的重要性やその大いさの眞の尺度たることにおいてすでに失格している。厚生經濟學などで求めている極大値は眞の「總體満足」(aggregate satisfaction) のそれではなくて、單なる私的な交換價值的效用のそれにすぎない。極小にすべく考えられているものは總體計算における單位費用ではなくて私的企業計算におけるそれである。經濟學はつねにその基礎にある哲學、思想の影響の下にある。私有財産、自由競争、生産要因の完全な移動性、これらの觀念と密接に結合して私的費用が總費用であるという誤った觀念がなお存続している。これは古典派、新古典派の思想の産物に他ならない、というのである。

そこで最後にカップは新しい科學としてのポリティカル・エコノミーへの野心と希望をつづる。その方向はすでに述べた彼の研究計畫にほぼあきらかであるが、彼はまずはじめに經濟學の哲學への復歸 (return to philosophy) を提唱している。ここに哲學への復歸とは經濟學が時代の現實の要求にマッチする研究の方法と範圍を有するかという反省の必要を意味するものであって、單なる方法論的、抽象論議を重んじよという主張とはむしろ反對の内容をもつ。つづいて經濟學はその對象を擴大せよという。すなわち、その對象を市場經濟的範圍に制限することをやめて、非市場價值をも包含し總體としての収益と費用を取扱うように進展しなければならない。かくて「市場經濟の範疇」のきずなを脱するならば、眞に社會經濟的現實 (socio-economic reality) を分析しようようになる。そうして現實にある利害の對立を事實として認めつつ社會的價值 (social values) を求めていこうというのである。

新しい科學としての政治經濟學といわれるものの方法的立場と研究對象がこのようなものであるとするならば、それは今日その建設に多くの人々が努力しつつある厚生經濟學ないし新厚生經濟學のそれらと、いかなる點において基本的に相違するものであるかが、より積極的包括的に明確にされる必要があるようにおもわれる。市場經濟の範疇をこえて社會的價值を概念するというのであれば、それと労働價值説との關係を明かにすることも望まれる。また社會的價值なるものをいかにして測定するかというこの經驗科學にとって、もっとも基本的な問題にたいして著者の思考は必ずしも十分に展開されていない。この問題は著者の暗示するように公共的支出の型の分析のみを通じて、はたしてよく觀察されうるものであろうか。このような疑問はすでに若干觸れたように費用という概念、別して社會的費用という概念にたいする筆者の疑問の反面における現れでもある。

しかしながら、本書はむしろその本質において實證的研究の長所をもって評價せらるべきものであろう。4-15 章に含まれる社會的費用の實例の豊富と卷末に附加された 14 の數値表から成立する附録とは、著者のこの方面において支拂われた精力的な努力の成果を示している。そうしてこれらの實例が事實そのものとして讀者、とりわけ抽象的理論に没頭する讀者にせまる迫力はきわめて強いものがある。